



菊 監 第 31 号
令和 4 年 11 月 1 日

菊 川 市 長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議長 松本 正幸 様

菊川市教育長 松本 嘉男 様

菊川市監査委員 太田原 浩

菊川市監査委員 鈴木 直博

令和 4 年度 財政援助団体等監査結果報告

地方自治法第199条第7項の規定に基づき財政援助団体等監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。

目 次

第1	監査期間	1
第2	監査会場	1
第3	対象と区分	1
第4	監査事項	1
第5	監査方法	1
第6	総括的所見	1
第7	団体毎の監査結果と所見	
(1)	社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会	2
(2)	公益社団法人 菊川市シルバー人材センター	4
(3)	株式会社 SBSプロモーション	6
(4)	菊川市体育協会グループ	7
(5)	有限会社 菊川生活環境センター	9
(6)	菊川市商工会	11
(7)	菊川市観光協会	12
(8)	菊川市河川改修促進連合協議会	14

(注記)

- 1 文中の金額は原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。このため、合計金額が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は次のとおりである。
「△」…減または赤字を示す
- 3 各団体決算状況における増減内容の金額は、対前年度増減額である。

令和4年度 財政援助団体等監査結果報告書

第1 監査期間

令和4年10月4日(火)～10月11日(火)

第2 監査会場

各団体事務局と菊川市役所本庁舎4階第1委員会室

第3 対象と区分

- (1) 社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会
(補助金交付団体、東部ふれあいプラザ指定管理者)
- (2) 公益社団法人 菊川市シルバー人材センター (補助金交付団体)
- (3) 株式会社 SBSプロモーション (菊川文化会館アエル指定管理者)
- (4) 菊川市体育協会グループ
(市体育館及び市体育施設を付帯する都市公園等指定管理者)
- (5) 有限会社 菊川生活環境センター (出資金受給団体)
- (6) 菊川市商工会 (補助金交付団体)
- (7) 菊川市観光協会 (補助金交付団体)
- (8) 菊川市河川改修促進連合協議会 (補助金交付団体)

第4 監査事項

地方自治法第199条第7項の規定により、「市が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るもの」また、「市が出資しているもので政令で定めるもの」及び「市が法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているもの」について、公金及び公の施設の管理に係る事務が適正に執行されているかについて監査する。

第5 監査方法

令和3年度事業報告書及び決算書に基づき、出納及びその他の事務事業の執行状況について、必要な資料の提出を求め、それぞれの責任者及び担当者から経理等について聴取するとともに、関係書類の抽出検査を行った。

第6 総括的所見

監査対象となった財政援助団体等の予算及び事務事業の執行は、法令等に沿って執行されており、適正に処理されているものと認められた。事務処理上の改善事項については、本監査での指摘等を真摯に受け止められ、所要の取り組みをされるよう望む。

なお、所管課は指定管理者及び財政援助団体の経営状態を継続的に注視する必要がある、補助金・負担金については適正な交付と補助目的・対象に沿った活用状況の管理監督に努め、適度な緊張感を保ち安定した事業運営に向けた指導をされたい。

第7 団体毎の監査結果と所見

(1) 社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会

ア 補助金等の名称、助成要綱及び指定管理に関する協定

菊川市社会福祉協議会補助金

社会福祉法人菊川市社会福祉協議会補助金要綱

菊川市東部ふれあいプラザの管理に関する基本協定書

菊川市東部ふれあいプラザの指定管理料を定める協定書

イ 令和3年度決算

事業活動収入計 294,206,079円

(内補助金額 43,759,103円)

事業活動支出計 298,137,023円

差引残額 △3,930,944円

ウ 団体概要

菊川市社会福祉協議会は地域福祉を推進する組織として、自治体や目的を共にする様々な活動主体と協働し、住民が地域で支え合う環境づくりを進めるために積極的な役割を果たし、公共福祉サービスや他の民間事業者等では対応し難い人々の生活課題に対する相談支援の充実・強化に努め、福祉を基盤とした「まちづくり」に取り組んでいる。職員総数は65名（正規職員21名、嘱託職員18名、非常勤職員26名）である。

エ 補助金等

令和3年度市の補助金総額は43,759千円で、うち法人運営事業39,794千円、地域福祉活動推進事業2,495千円、ボランティア団体活動推進事業270千円、福祉相談事業1,200千円である。

オ 事業内容

「法人運営事業」は職員の人件費や事務費、「地域福祉活動推進事業」は福祉団体への助成金や障がい者の地域活動支援、慰霊祭開催事業等、「ボランティア団体活動推進事業」はボランティア団体への活動支援、「福祉相談事業」は心配ごと相談・結婚相談の相談員報酬や費用弁償等である。

会務の運営として理事会を6回、評議員会を4回開催し、会計監査は決算監査を5月に、月例会計監査を毎月25日前後に実施している。

地域福祉活動推進事業では、福祉のまちづくりを基本とした事業を実施するため、小地域福祉活動の推進を図った。職員が積極的に地域に出向き、各地区センターを拠点とし、地域住民と一緒にその地域を考え、共に小地域福祉活動

を展開する予定でいたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、一部事業中止や縮小した形で実施した。その他、地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進評価、広報・啓発活動、総合相談及び生活支援事業、福祉サービス事業、補助金及び助成金交付事業、ボランティア活動の推進事業が展開されている。

児童館事業では、18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊びや生活の援助と子育て支援を行い、子どもを心身共に健やかに育成することを目的に運営されている。新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため児童館を8月18日から9月末まで休館とし、10月以降も入館制限や滞在時間の短縮、消毒作業等感染防止対策を講じ開館している。事業としては一部中止としながらも、乳幼児親子対象事業、小中高生対象事業のほか、どなたでも参加できる事業や相談支援事業等を実施している。菊川児童館の年間利用者数は16,589人（前年度比2,080人の減）、小笠児童館の年間利用者数は10,833人（前年度比232人の減）であった。

子育て支援センター事業では、子育て家庭の家族の居場所・友達づくりの場・相談の場として育児支援を行い、子どもの健やかな成長の支援を目的として運営されている。事業としては新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を行った上で、子育て親子の交流の場の提供や交流促進事業、子育て等に関する相談・援助、子育て及び子育て支援に関する講習会等の事業が実施されている。

その他、在宅福祉サービス事業、介護保険サービス事業、障害者総合支援法事業を実施している。

カ 所見

基本理念である「誰もが安心していきいき暮らせるまち」を目指し、地域の特性・多様な福祉ニーズを的確に捉え、よりよいサービスを展開することにより、高齢者から子どもまで幅広い世代を対象とした生活課題に対する支援をお願いする。今後の福祉活動を見据える中で、社会福祉協議会の持つ役割、存在意義を改めて発信し、開拓性、即応性、柔軟性を活かした事業展開が可能となるよう、市民とともに自助・共助・互助を基本とした「地域の福祉力」の強化に取り組まれない。また、当該補助金要綱に基づく事業内容の妥当性を点検し、所管課と共に必要に応じて実施事業の見直しを図られたい。

コロナ禍により、各種事業の実施にあたり苦勞されていることと思うが、引き続き万全な感染予防対策を講じ、事業運営に努められたい。

* 菊川市東部ふれあいプラザの指定管理者

平成30年度からの3年間に引き続き、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間、菊川市社会福祉協議会が指定管理者に指定され、指定管理料を年額249,000円と定め、光熱水費、業務委託費等経常経費に充てられている。

東部ふれあいプラザで実施している一般介護予防事業「いきいきサロン」では、要介護認定を受けていない 65 歳以上の人で介護予防の必要な高齢者を対象とし、社会的孤立の解消や生きがいづくり、心身の健康増進を図っている。利用実績は、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年度よりも低く、延べ利用者数 445 人（前年度比 17 人の減）、1 日平均利用者数は 3.5 人で、利用者の 86.7%が女性である。

引続き、感染予防対策の徹底を図った上で、健康体操・レクリエーション・手工芸等の活動を提供し、高齢者の社会参加を促し、一層の高齢者介護予防に努めていただきたい。また、男性利用者の増加に繋げられる工夫を講じられたい。

(2) 公益社団法人 菊川市シルバー人材センター

ア 補助金等の名称、助成要綱及び指定管理に関する協定

シルバー人材センター育成事業費補助金

公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱

イ 令和 3 年度決算

事業活動収入計	209,638,291円
事業活動支出計	205,687,570円
収支差額	3,950,721円
前期繰越収支差額	31,019,586円
次期繰越収支差額	34,970,307円
補助金額	10,208,000円

ウ 団体概要

シルバー人材センターは、定年退職者等の高齢者の要望に応じた、臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益法人である。本市のシルバー人材センターは、昭和 55 年 11 月 1 日菊川町便利組合設立（昭和 62 年 4 月 1 日「菊川町シルバー人材センター」と改称）、昭和 62 年 10 月 5 日小笠町便利組合設立（平成 3 年 4 月 14 日「小笠町シルバー人材センター」と改称）、平成 18 年 4 月 1 日両センターの統合により「社団法人菊川市シルバー人材センター」と改称したもので、平成 24 年 4 月 1 日公益法人制度改革により公益社団法人の認定を受け、「公益社団法人菊川市シルバー人材センター」と改称している。

令和 4 年 3 月末の会員数は 369 人で年度当初比 11 人減となっており、就業率は 90.2%である。

エ 補助金等

令和3年度の市補助金額は10,208千円で、この内訳は人件費4,100千円、管理費1,239千円、事業費4,869千円である。補助事業に要した費用は24,263千円で補助割合は42.1%である。

オ 事業内容

定年退職者等の高齢者の就業機会を確保するとともに、これらの人たちの生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するため、多様な就業機会を提供しているシルバー人材センター事業の果たす役割は重要であり、自立的・効果的な事業を推進している。

このような中、企業における定年の引上げ、継続雇用制度の導入などにより、全国的にシルバー人材センターの会員数は減少傾向で推移している中、当センターでも会員及び就業機会の拡大を重点に取り組み、令和2年度は会員1名の増であったが令和3年度は11名の減となっている。

令和3年度の事業実績は、受注件数2,623件（前年度比5.5%増）、就業延べ人員44,794人日（前年度比3.0%増）、事業収入は185,167千円（前年度比5.6%増）となった。

主な事業では、新規会員確保のための自主的な事業活動の強化、就業機会の確保と適正就業の推進、安全就業対策の徹底、労働者派遣事業の推進強化等に取り組んだ。

例年実施している、会員を講師とした正月飾り作り教室や公共施設の清掃・除草等の奉仕活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止とした。

民間事業実績の主なものは、受注件数では個人・家庭の1,949件（構成比74.3%、前年度比70件の増）、就業延べ日数は一般企業等の21,571人日（構成比48.2%、前年度比532人日の減）、事業収入は一般企業等の93,294千円（構成比50.4%、前年度比2,095千円の増）となっており、前年度比較で、受注件数、事業収入ともに増加している。

カ 所見

受注件数、事業収入の増加によりシルバー人材センターの事業運営は安定しているが、会員数の減少傾向や会員の高齢化が懸念されるため、引続き効率的な事業運営を目指し、事務経費の節減等経営の健全化を推進するとともに、会員加入促進のための啓発活動と事業内容の見直し等に継続的に取り組まれない。

高齢者の「居場所」と「出番」をつくり、「生涯現役社会」の実現を果たすシルバー人材センターの役割の重要性は高く、地域社会の期待は一層大きなものとなっている。会員同士が協調しながら質の高い就業に努め、今後も市民から愛され親しまれる、地域に密着した団体づくりを目指して進んでいきたい。

(3) 株式会社 SBSプロモーション

ア 指定管理に関する協定

菊川文化会館アエルの管理運営に関する協定書

イ 令和3年度決算

収入合計 108,098,155円(指定管理料 64,493,000円)

支出合計 108,696,810円

収支差額 △598,655円

ウ 団体概要

指定管理者の「株式会社SBSプロモーション（静岡市駿河区）」は、昭和48年10月に設立され、主な業務は新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネットなど各種メディアのプランニング、グラフィック・Webデザインなどのクリエイティブワーク、イベント、セールスプロモーション、エンタテインメント事業、企業・事業戦略に関わる総合プランニング、マーケティング業務や生命保険・損害保険業務、国内外の旅行業務等を行っている。

エ 指定管理料

(株)SBSプロモーションへの指定期間は、平成28年4月1日から令和3年3月31日の5年間で令和2年度末をもって満了となるが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、次期指定管理者の選定手続きを1年間見送り、現指定管理者に管理を継続することが最も適切であるとの結論に達したことから、指定期間を令和3年度末（令和4年3月31日）までの1年間延長していた。（令和3年度指定管理料64,493,000円）

令和4年度以降については、令和9年3月31日までの5年間で指定管理者として引続き業務を携わることとなった。（総額344,880,000円）

オ 事業内容

(株)SBSプロモーションは、本市の地域性・実情に即した施設運営を行い、地域住民やコミュニティセンターとのつながりを深め、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供し、文化の育成・発信・継承することを基本方針とし、公の施設として公平・公正な運営を行い、利用者が快適で安心して利用できる施設の維持管理に努めている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として、5月12日から9月30日まで利用し、また8月20日から9月12日までの緊急事態宣言により、新規の貸館・自主事業は自粛した。

11月と12月は新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴い、企業の利用やHIPHOP発表会など大ホールの利用が増えた。また、12月からは施設利用の

制限を緩和したことにより、貸館・自主事業ともにホールの稼働が多くあった。これらから、施設の利用状況は開館日数が306日で前年度よりも38日増えている。貸館利用回数は3,057回で前年度比1,124回の増、利用人数は67,358人で前年度比36,023人の増となっている。このような状況の中、恒例の「こどもサマーフェスティバル」や「劇団たんぽぽ いのちのまつり」など自主事業を12本（中止等3本）、受託事業を8本（延期1本）実施したほか、自主講座3講座を開講するなど、様々な芸術文化の鑑賞機会の提供を図っている。

広報宣伝活動については、「広報菊川」、会報「OK!ワーク」への告知掲載や自治会配布文書、SBSテレビ・ラジオ番組での告知、静岡新聞の広告、フェイスブック、メールマガジン等を利用した広報活動のほか、令和元年10月に開設した「菊川アエルTV (YouTube)」では毎週火曜日に文化・観光・地域情報を発信し、積極的な宣伝活動を展開している。

収支の状況は、使用料収入が前年度比5,469千円増の9,229千円、事業収入が前年度比10,784千円増の27,237千円で、収入合計は前年度比16,418千円増の108,099千円となった。

支出は事業費、管理費が前年度よりも増加し、合計で前年度比16,540千円増の108,697千円であった。この結果、収支差額は599千円の赤字となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料収入減少分に対し、市から5,589千円が補填されている。

カ 所見

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず事業運営に苦勞されていると思うが、これまでどおり所管課との連携のもと、日常の維持管理と緊急時の対応を徹底し、菊川市の人口規模に合わせた独自で魅力ある、立地条件を活かした、バラエティに富んだ自主事業や講座を企画されたい。また、市民参加を考えた会館運営を展開し、幅広い芸術文化の提供に努めることにより、知名度、集客力、利用率の向上に繋がりたい。

引続き、万全な感染防止対策のもと、より多くの人を訪れることのできる魅力ある鑑賞機会の提供に努められたい。

(4) 菊川市体育協会グループ

ア 指定管理に関する協定

菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等の管理運営に関する協定書

イ 令和3年度決算

収入合計	87,673,317円	(指定管理料 77,005,000円)
支出合計	83,293,385円	
収支差額	4,379,932円	

ウ 団体概要

指定管理者の「菊川市体育協会グループ」は、代表の「特定非営利活動法人菊川市体育協会」と、その他の構成員である「株式会社オーチャー」により構成されている。

「株式会社オーチャー」は神奈川県横浜市に昭和 60 年 11 月設立。官公庁をはじめとする施設の維持管理や環境整備を主たる事業としている。菊川市においては、平成 19 年度から和田公園コミュニティプールの管理業務を受託している。

菊川市体育館及び菊川市体育施設を付帯する都市公園等の指定管理者である「菊川市体育協会グループ」に対する指定期間（平成 27 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の満了に伴い、令和元年度に当該施設の次期指定管理者の候補者について検討した。同グループは、当該施設の設置目的を十分に理解し、スポーツ振興及び公園管理をより効果的かつ効率的に行い、市民サービスの向上及び施設の利用促進に資すると考え、当該施設の管理運営を行う指定管理者として適切であると判断し、引続き同グループを令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年間を期間とする管理協定を令和 2 年 2 月 28 日に締結している。

エ 指定管理料

指定の期間は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年間で、指定期間における指定管理料は 385,025 千円（各年度 77,005 千円）である。

オ 事業内容

株式会社オーチャーとの共同による菊川市体育協会グループとして菊川市体育館 3 施設及び菊川市体育施設を付帯する都市公園等 7 施設の指定管理事業を受託し、平成 27 年 4 月 1 日からの 1 期 5 年間（体育館のみの指定管理期間を含めると 8 年間）の指定管理の経験を活かし、2 期 2 年目の指定管理業務に取り組んだ。

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症が広がり、緊急事態宣言が発令され体育施設の利用を 8 月 27 日から 9 月末までと、令和 4 年 1 月 27 日から 3 月 6 日までの間中止した。また、前期スポーツ教室（シニア体操、ソフトエアロ、バドミントン等の 6 教室）や受託事業の陸上競技選手権大会、自主事業の City マラソン等が中止となった。開催できた主な事業は、受託事業の市町対抗駅伝競走大会、後期スポーツ教室（5 教室）、和田公園コミュニティプールの開園（開園期間昨年より 4 日減）、スポーツ少年団交流会等である。

常に安心・安全に使用できる施設の管理に取り組み、危険や故障・破損箇所の早期発見、早期対策のために施設の巡回業務を密に行っている。また経費節減のために、施設の高圧電力の供給会社を変更し、電気料金の軽減を図るとともに、設備等修理できるものは職員で対応した。

8月から市民総合体育館が新型コロナウイルス感染症の予防接種会場として市が借上げたため、一般貸出は全館中止となった。

収支の状況は、体育施設利用料収入が前年度比 1,767 千円増の 8,010 千円、事業費収入が前年度比 32 千円減の 1,897 千円で、収入合計は前年度比 2,223 千円増の 87,673 千円であった。

支出は事業費、管理費が前年度より減少したが、人件費は退職者の補充により前年度比 1,083 千円増の 27,572 千円となり、合計では前年度比 574 千円増の 83,293 千円で、この結果、収支差額は 4,380 千円の黒字となった。

カ 所見

市のスポーツ振興を推進する組織として、体力及び競技力の向上と健康増進を図る体育協会の役割は大きい。協会は17の競技団体とスポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブ「アプロス菊川」で組織されているが、団体間の連携のもと「スポーツをとおして市民が健康で、生きがいをもって生活できるまち」の実現に向けて各種事業に取り組み、安定したサービスの提供を継続されたい。

コロナ収束の先行きが不透明の中、各種事業を計画通り進めていくことは難しいと思うが、指定管理1期5年間の経験を十分に活かし、市のスポーツ振興に繋がる活動が広がることを期待する。

なお、老朽化等により体育施設・公園遊具等の劣化が見られる場合には早期に対応し、適切な安全管理対策をしていただきたい。

(5) 有限会社 菊川生活環境センター

ア 出資金に係る規約等

有限会社 菊川生活環境センター定款

イ 令和3年度決算

出資金	6,450,000円 (持株数 6,450株)
売上高	231,689,097円
当期利益	21,339,582円

ウ 団体概要

平成元年4月、旧菊川町等が出資し「有限会社菊川生活環境センター」が設立され、平成17年1月16日現在の菊川町区域のし尿等一般廃棄物の収集・運搬及び浄化槽の清掃・維持点検業務等を行っている。従業員数は令和4年3月末現在、清掃関係7人、点検関係7人、管理・事務関係4人の合計18人である。

エ 出資金

市所有の株式は、生活環境センター設立当初、旧菊川町所有の車両9台（価格換算6,450千円相当）を現物出資したもので、それ以後増資はされていない。株式の総数は7,500株、資本総額は7,500千円で、菊川市の持ち株は6,450株（持株比率86%）6,450千円である。（1株当たりの額面価格1,000円）

オ 事業内容

令和3年度は経費削減志向や市の施策による公共下水道の普及及び下水道区域の拡大、また新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が深刻化する中での経営となったが、業務の効率化・円滑化を推進し、快適な環境づくりに努め、総売上高は231,689千円で前年度比100.6%、1,474千円の増となった。

主な内訳として、し尿収集業務は菊川市から委託を受け業務を実施している。汲み取りから合併浄化槽への切り替えや公共下水道への接続等により件数・売上はともに年々減少傾向にあり、売上は7,262千円で前年度比95.3%、361千円の減であった。

浄化槽清掃業務は、宅地分譲による新築家屋の増加等により件数・売上ともに増加し、売上は140,056千円で前年度比101.2%、1,704千円の増となった。

浄化槽点検業務は、公共下水への接続や平尾下水処理場の受注減などにより、売上は微減となったが、新築家屋の増加に伴い実施件数は増加した。当期の売上は64,517千円で前年度比99.7%、194千円の減となった。

また、浄化槽薬剤の売上は10,698千円で前年度比94.3%、648千円の減であったが、浄化槽部品の売上は工事に伴う部品代を含め9,155千円、前年度比111.9%、973千円の増となった。

カ 所見

この度の組織の改善は円滑な業務の実施を目的として、総務部に総務課事務班長を置くとともに、業務課の各班に副班長を置いたことで、現場の声が集約されやすくなり、毎月のミーティングにおいても建設的な意見も増え、共同作業などの調整もスムーズになり、社員相互の協力も得られやすくなった。

新型コロナウイルス感染症に対しては、国の示す浄化槽関連事業者用の「感染症対策の基本的対処方針及びガイドライン」に基づき、健康と安全を第一に考えた感染予防対策の徹底を図っている。

厳しい経済環境の中ではあるが、今後も継続して経営改善に取り組み、業務の信頼性を高められるとともに市民の良好な生活環境を確保し、快適な環境づくりに努められたい。

(6) 菊川市商工会

ア 補助金等の名称及び助成要綱

菊川市商工業観光振興事業費等補助金

菊川市商工業観光振興事業費等補助金交付要綱

イ 令和3年度決算

収入合計 124,596,295円 (補助金額 18,508,000円)

支出合計 105,760,479円

収支差額 18,835,816円

ウ 団体概要

菊川市商工会は、地域内における商工業の総合的な改善と発展を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資することを目的として、会員によって運営されている組織である。主な事業は、融資の斡旋、経理・税務の指導、経営指導、情報発信などである。

令和4年3月末の会員数は1,152会員(個人666、法人445、その他41)で、前年度比個人7会員の増、法人10会員の増、その他3会員の増、組織率は68%で前年度と比較し1ポイント上昇している。

エ 補助金

令和3年度の市補助金額は18,508千円である。この内訳は、経営改善普及事業費8,061千円、消費拡大事業費2,324千円、工業振興事業費600千円、市内飲食店販売促進応援事業費937千円、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費6,586千円である。

オ 事業内容

菊川市商工会では事業計画に基づき、事業者に寄り添った支援を展開し、地域の経済団体として様々な事業を行っている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により会員事業所を取り巻く環境が厳しい中、国が実施する給付金事業を始め、静岡県が実施する応援金や飲食店への協力金、また菊川市が実施する給付金や感染症対策事業など、それぞれの機関が行う事業を会員事業所にわかりやすく説明し、支援施策が行き届くよう努めた。

また、「経営相談特別窓口」を活用した支援を継続しており、専門家、専門相談員への相談回数は250件を超え、事業者の相談先として商工会が活用され、事業者に寄り添った事業を展開した。さらに、伴走型小規模事業者支援事業費補助金を活用し、「経営創業塾」の開催や「無料専門家派遣」は商工会独自の事業として実施した。

地域活性化の活動としては、新型コロナウイルス感染症の影響により人の集まるイベントは中止したが、昨年に引き続き「菊川 cheer up! 花火」を実施した。多くの会員事業所から協力金をいただき、約 500 発の花火を上げることで、菊川市の活性化を図りつつ、子どもたちに夏休みの思い出をつくる場となった。

菊川地域ブランド認定商品には、新たに 4 品目が登録され、新商品開発や地域資源の活用を支援した。

「原産地証明書」については、菊川市の特産であるお茶関連の製品の他にも工業製品の輸出にも活用され、351 枚の証明書を発行した。

経営指導員を中心に行う巡回、窓口相談では事業者の抱える経営課題に対して、課題解決に向けたプロセスの提示や専門家を交えたアイデアの創出など支援を継続した。また、経営計画作成支援による制度、補助金の申請として、経営革新 1 件、持続化補助金 17 件、経営力向上計画補助金 6 件、デジタル化補助金 5 件の申請支援を実施した。

組織強化では、役職員が一体となって会員加入運動を勧めた結果、全国的に会員数が減少している中ではあるが会員数を増加することができた。

カ 所見

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、会員事業所を取り巻く環境が更に厳しい状況にある中で、国や県、市による様々な支援策に対し適切な対応が図られている。依然として感染症収束の見通しは不透明であるが、収束後を見据え、地域経済や地元企業にとって必要とされる取り組みを検討されたい。

今後も、地域内の商工業の総合的な発展を図り、異業種参入など新規加入による会員数の増加に努め、地域経済活性化に向けた取り組みを推進し、県内他市町商工会との広域連携を図りつつ、組織強化及び財政基盤の強化に繋げられることを期待する。

(7) 菊川市観光協会

ア 補助金等の名称及び助成要綱

菊川市商工業観光振興事業費等補助金

菊川市商工業観光振興事業費等補助金交付要綱

イ 令和 3 年度決算（菊川市観光協会補助金）

収入決算 13,243,459 円(補助金額 8,175,000 円)

支出決算 12,060,977 円

差引残額 1,182,482 円

令和3年度決算（菊川市観光イベント負担金）

収入決算	4, 0 1 7, 4 1 7 円(補助金額 2, 3 7 5, 0 0 0 円)
支出決算	3, 9 2 0, 7 9 5 円
差引残額	9 6, 6 2 2 円

ウ 団体概要

当協会は、菊川市及びその近郊の観光事業の振興を図り、地方文化、産業の発展向上に資するため、総務企画事業、イベント事業、誘客宣伝事業を展開している。令和4年3月末の会員数は134会員（法人、団体及び個人）である。

エ 補助金等

令和3年度の観光協会補助金は8,175千円で、内訳は事務局長、臨時職員2名分の賃金、印刷製本、機器リース、車両管理、各種イベント実施等の事務・事業費である。

観光イベント負担金は2,375千円で、市・商工会・茶業協会・JA遠州夢咲・観光協会で組織する実行委員会形式による「モバイルスタンプラリー」の運営事業費である。本事業は、新型コロナウイルス感染症により開催が出来ない産業祭の代替イベントとして実施したものである。

オ 事業内容

観光協会事業費12,061千円の内訳は、総務企画事業893千円、イベント事業444千円、誘客宣伝事業812千円である。

総務企画事業では、先進地視察や観光大使の促進、ホームページ運営管理、観光商品づくりなどを実施した。

イベント事業では、梅まつり・焼き雛展他、菊川再発見街歩きを行った。

誘客宣伝事業では、観光キャンペーン・広告宣伝・パンフレットを作成した。

また、委託事業の菊川の魅力発信・交流促進事業では、菊川桜ライトアップ・菊川桜マルシェ事業を実施するとともに、生活応援・シェアショップ事業を開催し、菊川市の産業や自然、地域文化などの魅力を発信するイベントとして市内外の多くの人の交流が図られている。

カ 所見

様々な観光事業を通して市の魅力を内外へ発信し、地域住民の交流と活性化、市のイメージアップに繋がりたい。菊川市には利活用できるたくさんの観光資源があり、それを効果的に活かすことのできる研究を広域的に進め、交流人口の増加・市の知名度向上に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も各種イベントが中止になるなど厳しい状況下にあると思うが、新しい手法と感染防止策を講じ、観光振興の推進が図られることを期待する。

(8) 菊川市河川改修促進連合協議会

ア 補助金等の名称及び助成要綱

河川改修促進連合協議会補助金

菊川市河川改修促進連合協議会補助金交付要綱

イ 令和3年度決算

歳入決算 5,076,069円 (補助金額 5,000,000円)

歳出決算 5,000,588円

収支差額 75,481円

ウ 団体概要

当協議会は、菊川水系各河川促進委員会等の主旨に従い委員会相互の緊密な連携を保ちつつ、その地域的特性について理解を深めながら関係河川の改修の促進、水質の保全、塵埃等の投棄の防止、除草清掃美化作業、河川監視等関係地域の治水と、流域住民の生活環境の向上を図ることを目的として活動している。

エ 補助金等

令和3年度の補助金額は5,000千円である。補助対象事業は、当協議会の運営及び事業に要する経費である。令和3年度の歳出5,000千円の内訳は、総会等会議費8千円、事業費4,986千円、事務費6千円であった。

オ 事業内容

令和3年度の支出において、会議費は書面議決に必要な封筒・切手代、事業費は河川愛護補助金4,839千円、大型草刈機管理費147千円であり、事務費は補助金の振込手数料である。菊川水系の各地区において、除草・清掃等の美化作業や河川監視等の活動により、関係地域の治水と流域住民の生活環境の向上に寄与している。

カ 所見

歳出の96.8%は各地区の河川愛護団体へ交付される補助金である。

今後も関係地域の治水と流域住民の生活環境等の向上に繋がるよう、河川愛護活動の推進に努められたい。